

サステナビリティマネジメント

基本的な考え方

当社グループは、「地球とヒトがいつまでも幸せで快適に暮らせる社会」の実現に向けて、サステナビリティ経営を根幹に据え、持続可能な社会の発展と企業価値の向上の両立を目指しています。

当社グループのサステナビリティ経営は、企業理念を土台とし、その上に「パーパス(存在意義)」「サステナビリティ基本方針」「Vision2030(長期ビジョン)」「マテリアリティ(重要課題)」「中期経営計画」といった階層的な体系で構成されています。この体系により、企業理念から具体的な経営戦略まで、一貫したサステナビリティ経営を実現しています。

企業理念「私たちの東ソーは、化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する。」のもと、パーパス「地球とヒトの快適な暮らしのパートナー」として、社会や環境と共生しながら、持続可能な価値創出に取り組んでいます。

気候変動や資源の枯渇、人口動態の変化など、社会課題が複雑化・多様化する中、企業には長期的な視点での責任ある行動が求められています。当社グループは、化学の力を活かして社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現と持続可能な企業成長に向けて積極的取り組みます。

こうした認識のもと、従来のCSR基本方針を改定し、「サステナビリティ基本方針」を策定しました。本方針は、地球環境の保全と持続可能な社会の実現、事業を通じた社会課題の解決と持続可能な企業成長、自由闊達な企業風土の継承・発展、安全・安定操業の確保、誠実な企業活動の追求の5つの柱から成り立っており、グループ全体での実践を推進しています。

今後も、化学の力によるイノベーションを通じて、未来世代にわたり持続可能な価値を生み出し続けるとともに、サステナビリティ推進体制の強化や社内浸透、ステークホルダーとの対話を重視しながら、社会から信頼される企業グループを目指していきます。

東ソーグループサステナビリティ基本方針

東ソーグループは、「地球とヒトがいつまでも幸せで快適に暮らせる社会」の実現にむけて、「地球とヒトの快適な暮らしのパートナー」としての存在意義を発揮していくことで、社会課題の解決により持続的な成長を目指します。

そのために、化学の革新を通じて、また、その価値創出を実現できる組織へ進化しながら、盤石な経営基盤の構築と責任ある経営を推進していきます。

1. 地球環境の保全と持続可能な社会の実現

気候変動対応をはじめ、事業活動が地球環境に及ぼす環境負荷の最小化にバリューチェーン全体で継続的に取り組むことで、地球とヒトがいつまでも幸せで快適に暮らせる社会を実現します。

2. 事業を通じた社会課題の解決と持続可能な企業成長

化学を基盤とした独自の技術を深め、世界の事業パートナーとの協創を通じて社会課題を解決し、人々の幸福に貢献する革新的で信頼性のある製品・サービスの提供により東ソーグループの持続的な成長を目指します。

3. 自由闊達な企業風土の継承・発展

従業員の挑戦を応援し、働きがいがあり活力にあふれる企業風土と、風通しが良く人権及び多様性を尊重した職場環境を実現します。

4. 安全・安定操業の確保

事業活動にかかわる人々の安全・健康と安定操業が、経営の大前提であることを認識し、安全文化の醸成と安全基盤の強化に真摯に取り組めます。

5. 誠実な企業活動の追求

コンプライアンスを徹底し、対話と協働を基本とする誠実で透明性の高い企業活動を通じて、ステークホルダーから信頼されるグローバルな企業グループを実現します。

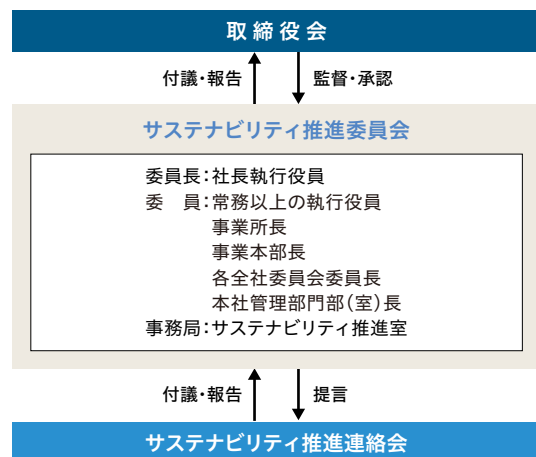
推進体制

当社グループは、サステナビリティ経営の実現に向けて、明確な推進体制を構築しています。サステナビリティ推進委員会を中心に、取締役会による監督・承認のもと、グループ全体でサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティ推進委員会は、委員長、委員、事務局で構成され、年2回開催しています。委員会の傘下には、サステナビリティ推進連絡会を設置し、サステナビリティ推進連絡会は年3回以上開催、マテリアリティ策定年度には毎月開催するなど、活発な議論と情報共有を行っています。

マテリアリティの策定にあたっては、推進連絡会でグループワークやワークショップ形式による討議を重ね、委員会に付議し、委員会で審議のうえ、最終的に取締役会で承認しました。委員会では、マテリアリティの進捗管理やKPI・目標の審議、社会課題ソリューションの認定、国際的なサステナビリティ情報開示規制やESG投資インデックスなどの情報共有も行い、グループ全体のサステナビリティ活動の高度化を図っています。

推進体制



目的

サステナビリティ推進体制の目的は、企業理念およびサステナビリティ基本方針に基づき、グループ全体で持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指すことです。

具体的には、マテリアリティの特定・進捗管理、KPI・目標の設定と達成、社会課題ソリューションの認定、国際的な情報開示規制への対応、ESG投資インデックスなどの最新情報の共有を通じて、サステナビリティ経営の実効性を高めることを目的としています。

2025年度の実績

2025年度においては、サステナビリティ推進委員会および推進連絡会を中心に、グループ全体でサステナビリティ経営の高度化に向けた取り組みを推進しました。具体的には、2025～2027年度マテリアリティの2025年度結果の確認を行うとともに、2026年度の目標設定および取り組み計画について審議を重ねました。

また、社会課題の解決に資する製品・技術・サービスについて、社会課題ソリューション認定の審議を実施し、グループの価値創出につなげています。加えて、サステナビリティ開示基準の最新動向をふまえ、当社グループとしての対応方針を検討・共有しました。

さらに、ESG投資インデックスなどにおける当社グループの評価状況を分析し、評価向上に向けた施策についても議論を行うなど、サステナビリティ経営の実効性向上に努めました。

主な討議事項

- ・2025～2027年度マテリアリティの2025年度 KPI 結果の確認、振り返り
- ・マテリアリティの2026年度 KPI 目標設定と取り組み計画の審議
- ・社会課題ソリューション認定の承認
- ・サステナビリティ開示基準の動向と当社グループの対応方針
- ・ESG投資インデックスなど ESG 評価状況と評価向上施策

マテリアリティ

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、サステナビリティ経営の中核となるマテリアリティ(重要課題)を体系的に整理しています。グループ全体で計画的に具体的な取り組みを推進することで、持続的な社会の発展と企業成長の両立を図っています。

マテリアリティとKPI特定ステップ

Step 1 課題の抽出

サステナビリティ推進連絡会において、下記を考慮して討議し課題を抽出

- 企業価値の向上に重要な課題：国際ガイドライン(SASBなど)やイニシアティブ(GRIスタンダードなど)
- 企業理念、TOSOH SPIRIT、東ソーグループ行動指針
- 前 CSR 重要課題のうち、継続対応が必要な課題
- 環境や社会が企業の発展・業績に与える影響と、企業活動が環境や社会に与える影響
- 新たな社会的要請および時代の変化とともに重要視されるようになった課題
- 持続的な企業価値向上の視点
- 企業基盤の強化(安全・安定操業など)

Step 2 マテリアリティの特定

サステナビリティ推進連絡会で有識者を交えて、以下について討議し、経営層と意見交換を行ったうえでマテリアリティを特定

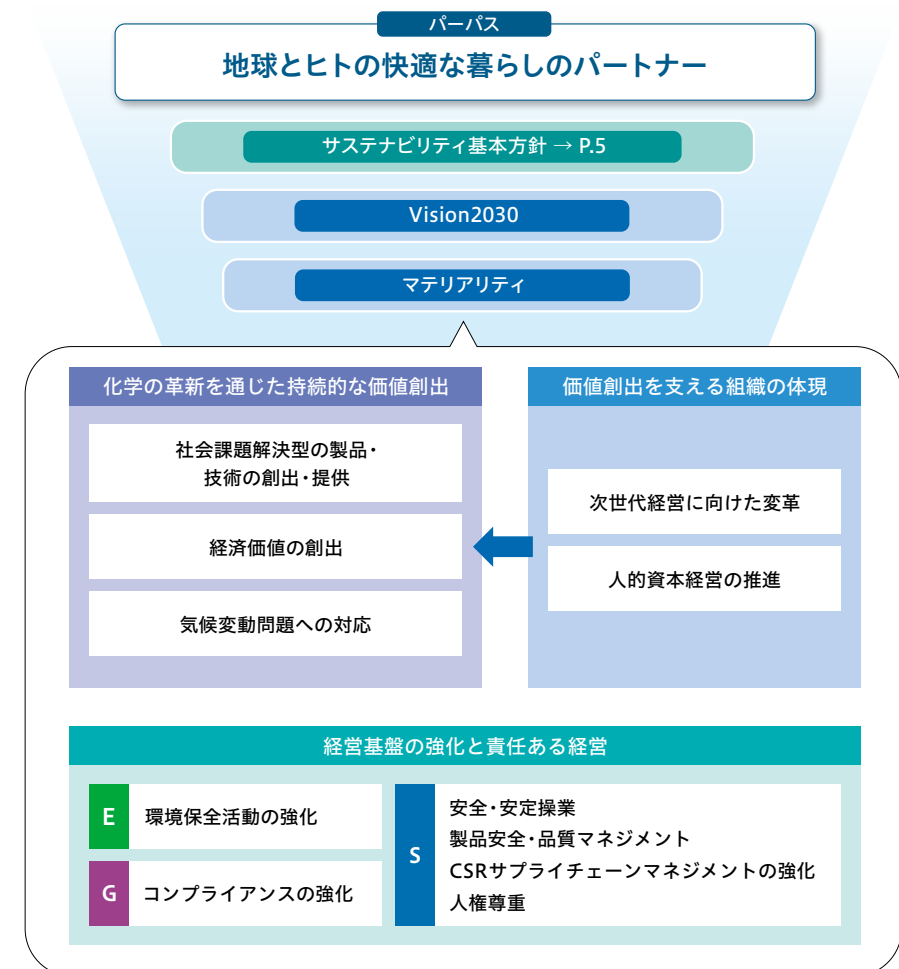
- 現状と目指す姿のギャップの分析
- 「社会にとっての重要度」「当社グループにとっての重要度」の2軸でマッピング・優先順位づけ

Step 3 KPI、目標の策定

マテリアリティの担当部署・委員会がKPIと目標を提案、サステナビリティ推進連絡会で討議して策定

Step 4 承認

サステナビリティ推進委員会の審議を経て、取締役会で承認



マテリアリティとKPI一覽

2025～2027年度におけるマテリアリティは3つのカテゴリーをもとに11の大項目に整理し、より具体的な24の小項目と39のKPIを設定しました。

大項目	課題に取り組む目的	小項目	KPI(重要管理指標)	2025年度		2026年度	2027年度	
				目標	結果	目標	目標	
化学の革新を通じた持続的な価値創出	社会課題解決型の製品・技術の創出・提供	環境、QOLに貢献する製品・技術の創出・提供	「社会課題ソリューション」認定件数	2件以上	2件	4件以上／2ヵ年	6件以上／3ヵ年	
			環境関連製品化件数	2件以上	7件	11件以上／2ヵ年	15件以上／3ヵ年	
		社会課題解決型オープンイノベーションの実施	ニュースリリース件数	2件以上	8件	4件以上	4件以上	
		マテリアルズ・インフォマティクス(MI)の活用	MI実践教育の受講者数	33名以上	26名	67名以上／2ヵ年	100名以上／3ヵ年	
		先進自動化設備の開発・導入	開発・導入件数	2件以上	6件	10件以上／2ヵ年	12件以上／3ヵ年	
	経済価値の創出	中期経営計画を確実に進めることで、安定的な成長を実現する	中計数値目標の達成	営業利益	-	-	-	1,400億円
				ROE		-	-	10%以上
気候変動問題への対応	地球温暖化防止と持続可能な社会の実現に向けて、企業の社会的責任を果たす	GHG排出量削減	GHG排出量	2030年度30%削減に向けて、削減計画を確実に実施していく	30%削減に向けて経済性を考慮した削減方針に見直した	2030年度30%削減に向けて、削減計画を確実に実施していく	2030年度に2018年度比30%削減	
価値創出を支える組織の体現	次世代経営に向けた変革	競争力向上および知的財産の創出を加速して、持続的な価値提供に貢献する	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進	デジタル人材育成プログラム受講率	教育プログラムの試行	教育プログラム策定済	100%	100%
			各部門のDX推進による目標を設定し2027年度に達成	目標設定	目標設定済	・10部門の設定済目標の達成手段・計画の策定 ・新規目標設定部門の拡大 ・生成AIナレッジ活用 利用率55%	・10部門の目標の達成 ・新規目標の達成手段と計画の策定 ・生成AIナレッジ活用 利用率70%	
		イノベーション推進	KEY特許※獲得テーマ数	4テーマ以上	12テーマ	24テーマ以上／2ヵ年	36テーマ以上／3ヵ年	
		人的資本経営の推進	従業員の成長と多様性、働きやすさを高め、企業の持続的発展と競争力向上を目指す	従業員のエンゲージメント向上	エンゲージメントサーベイ総合スコア	Aランク以上	Aランク	Aランク以上
	研修の充実・従業員の能力開発			階層別研修のキャリア教育の満足度	70%以上	78%	80%以上	80%以上
	多様性のある組織への変革			総合職新卒採用者に占める女性割合	20%以上	28%	20%以上	20%以上
				経験者採用の割合	20%以上	20%	20%以上	20%以上
				障がい者雇用率(年度末時点)	2.5%以上	2.7%	2.7%以上	2.7%以上
	ワーク・ライフ・バランスの向上			男性従業員の育児休業取得率	80%以上	100%	85%以上	90%以上
		年休取得率	80%以上	85%	80%以上	80%以上		

※ Key(重要な)、Enabling(実現する)、Yield(収益を生む)。実施(製品に関係している)もしくは実施予定の登録特許と定義

サステナビリティマネジメント | マテリアリティ | ステークホルダーエンゲージメント | 参画している主なイニシアティブ・団体 | 社外からの評価

大項目	課題に取り組む目的	小項目	KPI(重要管理指標)	2025年度		2026年度	2027年度	
				目標	結果	目標	目標	
経営基盤の強化と責任ある経営	環境保全活動の強化	環境負荷の低減と生物多様性の保全を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する	重大環境事故の防止	重大環境事故件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
		生物多様性保全の推進	TNFD※対応	TNFD 対応 初期調査実施	TNFD 対応 初期調査実施済	TNFDに沿った 情報開示案の作成	TNFD 開示	
	安全・安定操業	従業員と地域社会の安全を守り、安定した事業継続と信頼性向上を実現する	重大保安事故の防止	重大保安事故件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
		重大労働災害の防止	重大労働災害件数	ゼロ	グループ会社：1件	ゼロ	ゼロ	
	製品安全・品質マネジメント	安全で高品質な製品を提供し、顧客満足と社会からの信頼を確保する	重大製品苦情の防止	重大製品苦情発生件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
				不適切な行為の防止教育の実施	1回以上	1回	1回以上	1回以上
			重大不適合発生の防止	重大不適合発生件数(化学物質)	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
	CSR サプライチェーンマネジメントの強化	持続可能で信頼性の高い調達体制を構築し、企業責任と社会的信頼を高める	購買基本方針の遵守	取引先への購買方針の通知率	原燃料 G・物流 G: 100% 設備・機材 G: 38%	原燃料 G・物流 G: 100% 設備・機材 G: 38%	原燃料 G・物流 G: 100% 設備・機材 G: 76%/2ヵ年	100%/3ヵ年
			既存購買先の管理強化	既存購買先への CSR 調査の継続実施と改善依頼	原燃料 G・物流 G: 100% 設備・機材 G: 38%	原燃料 G・物流 G: 100% 設備・機材 G: 38%	原燃料 G・物流 G: 100% 設備・機材 G: 76%/2ヵ年	100%/3ヵ年
			新規購買先の審査検討	新規購買先へ CSR 調査実施	100%	100%	100%	100%
	人権尊重	人権を尊重した企業活動を徹底し、公正で持続可能な社会の実現に貢献する	人権教育	人権教育の実施	1回以上	2回	2回以上	2回以上
			人権デュー・ディリジェンス(DD)実施	人権 DD の推進体制の構築	今年度対象の リスク評価を実施	実施対象:17社 取引額比率:62%	実施対象:約30社 取引額比率: 約80%/2ヵ年	7事業部での購買先の内、 実施対象:約45社 取引額比率: 約85%/3ヵ年
	コンプライアンスの強化① 担当部門: コンプライアンス委員会	法令遵守を徹底し、事業継続の確保と社会からの信頼維持を目指す	重大な法令違反の防止	重大な法令違反発生件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
	コンプライアンスの強化② 担当部門: 輸出管理委員会			法令遵守・企業倫理教育実施回数	1回以上	3回	1回以上	1回以上
				重大な法令違反発生件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
				法令遵守・企業倫理教育の実施回数	1回以上	6回	2回以上	2回以上
				実務能力認定試験の受験率	50%以上	53%	80%以上/2ヵ年	100%/3ヵ年
				e ラーニング合格率	80%以上	98%	90%以上	90%以上
	コンプライアンスの強化③ 担当部門: 独占禁止法遵守委員会			重大な法令違反発生件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
				法令遵守教育実施回数	1回以上	1回	1回以上	1回以上
				法令遵守教育受講率	50%以上	53%	75%以上/2ヵ年	100%/3ヵ年

※ Taskforce on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース)

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、「地球とヒトがいつまでも幸せで快適に暮らせる社会」の実現に向けて、「地球とヒトの快適な暮らしのパートナー」としての存在意義を発揮することで、社会課題の解決と持続的な成長の両立を目指します。そのためには、社会からの要請や期待を的確に察知し、多様なステークホルダーとの協創による課題解決が不可欠です。株主・投資家、お客さま、地域社会、行政・自治体・業界団体、取引先、従業員といったステークホルダーとのコミュニケーションを通じてお互いの信頼を築き、価値創出を実現していきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

主なステークホルダー		東ソーの役割・責任	主なコミュニケーション機会	
株主・投資家	当社の株主数は約14.4万人であり、持株比率は金融機関が40.8%、外国法人が25.0%となっています。 (2026年3月末現在)	経営戦略・方針および財務・業績状況などの情報を適時適切に開示し、株主・投資家に的確に理解していただけるよう対話の充実に努めるとともに、いただいたご意見・ご要望は、会社経営の参考として、企業価値の向上を図ります。	● 株主総会(1回/年) ● 中期経営計画説明会(1回/3年) ● 経営概況説明会(1回/年) ● 決算説明会(4回/年) ● スモールミーティング(2回/年) ● IR面談(約300回/年) ● SR面談	● 事業説明会(随時) ● 個人投資家向け説明会(随時) ● 工場見学会(随時) ● ESG評価機関からのアンケート(随時) ● 株主向けアンケート(1回/年) ● 東ソーレポート(1回/年)
お客さま	当社グループは、社会生活の基盤を支える基礎素材から人々の健康や豊かな社会を実現する特殊品まで、多岐にわたる産業を支えています。アジア・ヨーロッパ・北米を中心に世界で事業を展開し、各地域で連携しながら、製品を世界中に販売・供給しています。	安全・安心・安定・高品質な製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの信頼関係の構築に努めます。また、営業・研究開発・製造の各部門が一体となりお客さまの要望を製品開発に反映させるとともに、お客さまが安心して、安全に製品を使用していただける体制を整え、お客さま満足度の向上を目指します。	● 営業活動(日常的) ● 品質保証サポート(日常的) ● 各種展示会(随時) ● 監査(随時) ● コールセンター(日常的) ● お問い合わせ(日常的)	
地域社会	当社グループは、アジア・ヨーロッパ・北米の19カ国に約50の関連会社を有しており、各地域に根付いた活動を行っています。	事業活動を行う地域での安心・安全操業を徹底し、地域社会との信頼関係を構築・継続します。また、それぞれの地域の文化や慣習を尊重し、良き企業市民として社会貢献活動を積極的に行い、事業活動を通じて地域社会の発展に貢献します。	● 事業所見学会(随時) ● 地域対話・意見交換会(定期的) ● 地域イベントへの参加・交流(定期的) ● ボランティア活動(定期的)	
行政・自治体・業界団体	当社グループは、地域ごとに行政や自治体と連携するとともに、事業ごとに数々の業界団体に所属しています。	事業活動を行う地域の法令・規制を遵守し、適時適切な情報公開を行います。また、産官学連携プロジェクトに参画し、持続可能な社会の実現を目指します。	● イニシアティブへの参画 ● 産官学連携オープンイノベーション ● 事業活動における情報開示(定期的)	
取引先	当社グループは、原材料・燃料・資材の調達において、世界各国と取引をしています。	「購買基本方針」に則り、公平・公正な取引や法令遵守を徹底し、信頼関係の構築に努めます。また、人権・環境・企業倫理などの社会課題の解決に向けて、取引先と協働して取り組みます。	● 購買活動(日常的) ● CSR調達ガイドライン ● CSR調査票(SAQ)を通じたフィードバック(定期的) ● 監査(随時)	
従業員	当社グループでは、連結子会社89社、約14,900人の従業員が働いています。地域別の従業員構成は、日本77%、アジア15%、北米6%、ヨーロッパ2%であり、世界各国で活躍しています。 (2026年3月末現在)	従業員の自律的な成長を促し、仕事と生活を両立しながらもてる能力を十分に発揮できる働きやすい環境づくりを目指します。	● 労使協議会(1回/月) ● 安全衛生委員会(1回/月) ● エンゲージメント調査(1回/年) ● 各種研修 ● 育成面談(2回/年)	● 経営層との対話 ● 職場懇談会(2回/年) ● 社内報(8回/年) ● 社内イントラネット(随時更新)

※ 経営概況説明会は中期経営計画の公表年を除き実施

参画している主なイニシアティブ・団体

当社は、事業を通じたサステナブルな社会の実現を目指すためには、さまざまな国際機関や団体との連携が重要と考え、イニシアティブに積極的に参画しています。日本国内において、化学素材製造における東ソーグループの役割と責任は大きく、多くの業界団体の活動に参加し、社会課題解決に向けた活動を推進しています。

サステナビリティに関するイニシアティブへの参加を通じ、持続可能な社会の実現に向けて役割を果たしていきます。

なお、当社の気候変動に関する方針や環境ビジョンと、業界団体の立場に著しい乖離や矛盾が認められる場合には、団体に対して積極的に働きかけを行い、方針の整合性確保に努めます。万が一、乖離が大きく当社の方針との整合性の維持が困難と判断した場合には、団体からの脱退を含め、適切な対応を実施します。

イニシアティブへの参画

国連グローバル・コンパクト

当社は2019年4月に、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への支持を表明しました。UNGCは各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。当社グループは、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同し、トップコミットメントのもと、10原則をふまえた事業活動を推進しています。

また、2020年9月には「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation (より良い世界のビジネスのもとに結束を。新たなグローバル協調のためのビジネスリーダーの声明)」の趣旨に賛同し、署名をしています。なお、当社は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン主催の各種分科会にも参加し、グローバルな視点での取り組みを推進しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則 1: 人権保護の支持と尊重 原則 2: 人権侵害への非加担
労働	原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則 4: 強制労働の排除 原則 5: 児童労働の実効的な廃止 原則 6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7: 環境問題の予防的アプローチ 原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



[UNGC ウェブサイト](#)

GX リーグ

2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、経済と環境の好循環を作り出す観点から、炭素中立社会へいち早く移行するための挑戦を行う経済産業省が形成した産学官の仕組みです。GXリーグでは、「未来社会像対話の場」「市場ルール形成の場」「自主的な排出量取引の場」の3つの場で社会に対するアウトプットを創出します。

当社は、2023年5月にGXリーグ参画企業となり、これらの活動を通じて、日本の化学業界が競争力を維持・強化しながら、カーボンニュートラルを実現していくためのルール整備に、主体的に参加しました。



[GXリーグ ウェブサイト](#)

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)

地球規模の課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するために設立されたプラットフォームです。

[CLOMA ウェブサイト](#)

サーキュラーパートナーズ(CPs)

2023年3月に経済産業省が策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進するためのパートナーシップです。



[CPs ウェブサイト](#)

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」が掲げる7項目のうち複数の項目への取り組み、または全体の趣旨に賛同し、「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指す取り組みです。当社は、2024年に賛同を表明しています。

 経団連生物多様性宣言イニシアチブ ウェブサイト

International Council of Chemical Associations: 国際化学工業協会協議会(ICCA)

世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図る団体です。また、会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、化学産業界の代表として国際機関などへ意見を具申しています。

当社は、同協議会が発表しているレスポンシブル・ケア世界憲章に2006年2月(改訂版には2014年9月)に署名しています。

 ICCA ウェブサイト

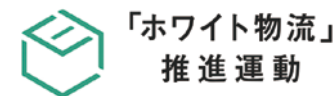
仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進

当社は、従業員が仕事と介護を両立し、安心して働き続けることができる環境づくりを目指し、両立支援制度の整備・拡充に取り組んでいます。厚生労働省より「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク(愛称: トモニ)を取得しています。



「ホワイト物流」推進運動

ホワイト物流とは、近年のトラック運転者不足の深刻化などを受けて、国民生活や産業活動に不可欠な物流を今後も持続的・安定的に確保していくために、トラック輸送の生産性向上や物流の効率化、女性や高齢の運転者も働きやすい「ホワイト」な労働環境の実現を目指す運動です。当社は、2019年9月にホワイト物流の趣旨に賛同し「自主行動宣言」を宣言しました。



 「ホワイト物流」推進運動 ウェブサイト

パートナーシップ構築宣言

「パートナーシップ構築宣言」とは、サプライチェーンの取引先との連携・共存共栄と新たなパートナーシップの構築に係る、東ソーの原則的な取引方針を示したものです。当社は「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、2022年3月に宣言を公表しました。



 パートナーシップ構築宣言 ウェブサイト

主な加盟団体

- 一般社団法人日本経済団体連合会
- 一般社団法人日本化学工業協会
- 塩ビ工業・環境協会
- 日本ソーダ工業会
- 石油化学工業協会

社外からの評価

ESG 投資インデックス

当社は、2026年9月末現在、下記の ESG 投資インデックスに採用されています。

- FTSE4Good Index Series
- FTSE JPX Blossom Japan Index
- FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数※
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)
- SOMPO サステナビリティ・インデックス
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



FTSE4Good



FTSE JPX Blossom
Japan Index



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

2026 CONSTITUENT MSCI 日本株
ESG セレクト・リーダーズ指数



※ THE INCLUSION OF TOSOH CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOSOH CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.

ESG の取り組み評価

- CDP2025「気候変動 A-」「水セキュリティ B」評価
- EcoVadis 社サステナビリティ調査「ブロンズ」評価
- 健康経営優良法人2026認定
- プラチナくるみん認定



主な表彰・受賞(2025年度)

- 当社の技術「機能性3級アミン『RZETA®』の開発」が、一般社団法人日本化学工業協会が主催する第57回日化協技術賞において「環境技術賞」を受賞
- 当社の技術「カーボンニュートラルに資する高耐久性 CO₂回収アミン」が、公益財団法人市村清新技術財団が主催する第58回市村賞 市村地球環境産業賞において、「貢献賞」を受賞
- 令和7年度石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテストにおいて、南陽事業所自衛防災組織が「最優秀賞」、グループの霞共同事業(株)による四日市臨海地区特別防災区域共同防災組織が「優秀賞」を受賞